

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社

コード番号 4687 URL <https://www.tdc.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小林 裕嘉

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 大垣 剛 TEL 03-6730-8111

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,349	13.2	2,401	29.2	2,442	26.5	1,652	26.1
2024年3月期中間期	18,856	12.3	1,858	0.4	1,930	0.4	1,310	0.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,534百万円（1.3%） 2024年3月期中間期 1,514百万円（15.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 35.06	円 銭 —
2024年3月期中間期	27.49	—

（注）2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 25,467	百万円 18,869	% 74.1
2024年3月期	25,505	18,477	72.4

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 18,869百万円 2024年3月期 18,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 48.00	円 銭 48.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2025年3月期（予想）については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	10.8	4,750	24.7	4,850	14.0	3,260	5.5	69.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、2024年11月7日公表の「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	50,227,200株	2024年3月期	50,227,200株
2025年3月期中間期	3,088,558株	2024年3月期	3,110,158株
2025年3月期中間期	47,125,068株	2024年3月期中間期	47,682,164株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

- (注) 1. 2024年4月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2025年3月期中間期 700,400株、2024年3月期 722,000株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2025年3月期中間期 713,974株、2024年3月期中間期 726,957株)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)におけるわが国の経済は、円安に起因する物価上昇や、地政学リスクの高まりによる原材料価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況にあったものの、雇用・所得環境が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、業務効率化・生産性向上を目的としたシステムの刷新やクラウド化等、企業の競争力強化に向けたデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)へのシステム投資は引き続き旺盛な状況が見込まれます。

このような環境の中で当社グループは2025年3月までを計画期間とする中期経営計画「Shift to the Smart SI Plus」を策定し、市場や社会の潜在ニーズを捉えた付加価値の高いITサービスを基本コンセプトとした次世代型のシステムインテグレーション(以下、SI)事業へと進化することをビジョンに掲げ企業活動を推進しております。

このビジョンを実現するために、当社グループは三つの基本戦略を定めております。

一つ目の「高付加価値SIサービスの追求」では、顧客のDX推進に対して、最新の要素技術を活用して顧客の価値創造ニーズに応えるサービス事業を推進しております。

二つ目の「SIモデル変革の推進」では、高付加価値SIサービスを実現するための基盤づくりや、高生産性と高品質を両立したSIプロセスの整備などをイノベーション的アプローチで実現し、他社との差別化を図る施策を推進しております。

三つ目の「事業領域の拡大」では、顧客のデジタル変革を戦略策定からサポートするコンサルティング事業、多様な顧客のITニーズに対応するサービス・製品等の販売事業、そして開発からスタートして運用・保守まで集約したマネージドサービスの提供等、SI事業のコモディティ領域への事業拡大へ向けた施策を推進しております。

具体的には、次の取り組みを推進しております。

① コンサルティング事業の拡大

- ・ゴールドパートナー契約を締結する米国Scaled Agile, Inc.のScaled Agile Framework®に基づくコンサル要員の育成、拡充
- ・IT戦略策定からデジタル活用など顧客のデジタルニーズに対応するノウハウのアセット化やコンサルティングメソッドの確立
- ・プロモーション活動の推進

② サービス・製品等販売事業の拡大

- ・マーケティング機能やプロダクトセールス機能の拡充
- ・ユーザーニーズやシーズを捉えた取り扱い製品の拡充

③ SI事業のコモディティ領域の拡大

- ・システム改修等を伴う運用、保守案件の集約化
- ・共通項のモジュール化等による高生産性の追求

当中間連結会計期間においては、各事業分野は堅調に推移し売上高は計画を上回り増収を達成いたしました。利益面では、増収効果及び継続してプロジェクトパフォーマンス機能の活用等によるプロジェクトマネジメントの徹底で、各プロジェクトにおいて計画通りの収益確保に努め増益を確保いたしました。

販売管理費は、昨年度実施した本社移転コストが低減されましたが、将来の事業拡大に向けた投資を積極的に拡大したことにより前期並みとなり、営業利益は増益となりました。投資に関する具体的な取り組みは、新卒採用者数の拡大及び早期戦力化や、次世代型SI事業拡大に向けた新技術獲得、エデュケーション施策の強化、人事制度再構築に向けた取り組み等の投資を推進しております。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は21,349百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は2,401百万円(前年同期比29.2%増)、経常利益は2,442百万円(前年同期比26.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,652百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

【分野別の取組状況】

＜ITコンサルティング&サービス＞

ITコンサルティング&サービスは、お客さまのDX推進に向けたIT戦略やシステム化構想の立案、技術コンサルティング、最新の技術や開発手法の教育サービスの提供や、自社開発のクラウドアプリケーションサービスの提供、BI（注1）/DWH（注2）、ERP（注3）/CRM（注4）等のソリューションサービスの提供を行っております。当期は、クラウドマネージドサービス関連のSaaS（注5）ソリューションサービス案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比8.7%増収の3,498百万円となりました。

＜金融ITソリューション＞

金融ITソリューションは、金融業向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、銀行関連のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比11.6%増収の9,526百万円となりました。

＜公共法人ITソリューション＞

公共法人ITソリューションは、流通業、製造業、サービス業や公共向けにシステム化構想・設計・開発・保守などの統合的なITソリューションの提供を行っております。当期は、運輸業、自動車業向けの開発案件や旅行業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比16.6%増収の5,774百万円となりました。

＜プラットフォームソリューション＞

プラットフォームソリューションは、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当期は、通信関連や官公庁向けクラウド関連のインフラ構築案件が堅調に推移し、売上高は前年同期比18.6%増収の2,550百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ITコンサルティング&サービス	3,218	17.1%	3,498	16.4%	+8.7%
金融ITソリューション	8,533	45.2%	9,526	44.6%	+11.6%
公共法人ITソリューション	4,953	26.3%	5,774	27.0%	+16.6%
プラットフォームソリューション	2,151	11.4%	2,550	12.0%	+18.6%
合計	18,856	100.0%	21,349	100.0%	+13.2%

(注) 1 BI : Business Intelligenceの略。社内の情報を分析し、経営に生かす手法。

2 DWH : Data Ware Houseの略。データ分析や意思決定のために、基幹系など複数システムから必要なデータを収集し、目的別に再構成して時系列に蓄積した統合データベースのこと。

3 ERP : Enterprise Resources Planningの略。基幹系情報システムのこと。

4 CRM : Customer Relationship Managementの略。顧客管理システムのこと。

5 SaaS : Software as a Serviceの略。サーバで稼働するソフトウェアをサービスとして提供する形態のこと。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、25,467百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して137百万円増加し、20,571百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる立替金が92百万円減少したものの、現金及び預金が31百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が31百万円、仕掛品が169百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して176百万円減少し、4,895百万円となりました。その主な増減要因は、投資有価証券が157百万円減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して378百万円減少し、6,000百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が147百万円、未払法人税等が177百万円増加したものの、未払費用が299百万円、未払金が293百万円、未払消費税等が113百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して52百万円減少し、597百万円となりました。その主な増減要因は、その他に含まれる長期未払費用が35百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して392百万円増加し、18,869百万円となりました。その主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が117百万円減少したものの、利益剰余金が502百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、13,410百万円(前年同期は12,165百万円)となりました。当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払612百万円、未払費用の減少331百万円及び未払金の減少293百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益2,442百万円があり、営業活動によるキャッシュ・フローは1,035百万円(前年同期は674百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出16百万円及び投資有価証券の取得による支出15百万円などがありましたが、利息及び配当金の受取額42百万円などがあったため、投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円(前年同期は66百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額147百万円がありましたが、配当金の支払1,148百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△1,009百万円(前年同期は△586百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2024年11月7日に公表いたしました「2025年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378,515	13,410,048
受取手形、売掛金及び契約資産	6,601,625	6,633,370
仕掛品	49,292	218,562
その他	404,765	309,941
流動資産合計	20,434,199	20,571,922
固定資産		
有形固定資産	993,344	935,008
無形固定資産	93,808	86,660
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,970	2,777,034
繰延税金資産	233,621	280,546
差入保証金	779,466	779,466
その他	36,587	36,605
投資その他の資産合計	3,984,646	3,873,653
固定資産合計	5,071,798	4,895,322
資産合計	25,505,998	25,467,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,705,273	1,758,242
短期借入金	453,000	600,000
未払金	450,871	157,807
未払費用	2,189,653	1,890,283
未払法人税等	692,725	870,427
未払消費税等	498,931	385,548
役員賞与引当金	143,258	52,650
その他	244,782	285,202
流動負債合計	6,378,496	6,000,162
固定負債		
従業員株式給付引当金	54,047	47,453
役員株式給付引当金	83,110	85,608
退職給付に係る負債	40,733	40,733
資産除去債務	230,684	232,159
その他	241,390	191,452
固定負債合計	649,966	597,407
負債合計	7,028,462	6,597,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,256	986,256
利益剰余金	16,303,215	16,806,158
自己株式	△1,285,727	△1,278,896
株主資本合計	16,974,143	17,483,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503,392	1,385,756
その他の包括利益累計額合計	1,503,392	1,385,756
純資産合計	18,477,535	18,869,674
負債純資産合計	25,505,998	25,467,244

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	18,856,894	21,349,844
売上原価	14,815,877	16,770,473
売上総利益	4,041,017	4,579,370
販売費及び一般管理費	2,182,081	2,177,805
営業利益	1,858,935	2,401,565
営業外収益		
受取利息	62	1,210
受取配当金	37,762	41,033
助成金収入	35	—
投資有価証券売却益	38,072	—
その他	6,539	7,311
営業外収益合計	82,473	49,555
営業外費用		
支払利息	1,845	2,562
投資事業組合運用損	7,658	6,248
その他	1,375	—
営業外費用合計	10,880	8,811
経常利益	1,930,528	2,442,310
税金等調整前中間純利益	1,930,528	2,442,310
法人税等	619,907	789,960
中間純利益	1,310,620	1,652,349
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,310,620	1,652,349

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,310,620	1,652,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,706	△117,635
その他の包括利益合計	203,706	△117,635
中間包括利益	1,514,327	1,534,713
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,514,327	1,534,713
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,930,528	2,442,310
減価償却費	45,047	76,523
のれん償却額	11,631	11,631
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,220	△90,608
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,478	2,498
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	616	237
受注損失引当金の増減額(△は減少)	3,036	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△15,000
受取利息及び受取配当金	△37,825	△42,243
支払利息	1,845	2,562
投資有価証券売却損益(△は益)	△38,072	—
投資事業組合運用損益(△は益)	7,658	6,248
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△118,300	△31,745
棚卸資産の増減額(△は増加)	△130,799	△169,269
仕入債務の増減額(△は減少)	57,270	52,969
未払金の増減額(△は減少)	△93,875	△293,063
未払費用の増減額(△は減少)	△364,820	△331,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	29,523	△112,583
その他	197,555	138,695
小計	1,415,280	1,647,997
法人税等の支払額	△740,334	△612,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,945	1,035,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,213	△5,290
無形固定資産の取得による支出	△7,531	△16,955
投資有価証券の取得による支出	△1,752	△15,449
投資有価証券の売却による収入	97,399	—
投資事業組合からの分配による収入	601	2,683
従業員に対する貸付けによる支出	△1,600	△3,780
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,611	1,631
利息及び配当金の受取額	37,825	42,211
その他	2,570	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,911	5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,000	147,000
利息の支払額	△1,886	△2,653
配当金の支払額	△726,136	△1,148,137
リース債務の返済による支出	△5,570	△5,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,593	△1,009,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,263	31,532
現金及び現金同等物の期首残高	12,010,240	13,378,515
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,165,503	13,410,048

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。